

# 第21回 藤枝市総合教育会議議事録

令和4年5月17日

藤枝市教育委員会

## 第21回藤枝市総合教育会議教育委員会

令和4年5月17日（火）  
市役所西館3階 特別会議室

1 開 会 午前10時30分

2 協議事項

- ①第2期藤枝市教育振興基本計画（教育大綱）の策定について
- ②令和4年度「教育日本一」に向けての取り組み
  - ・藤枝市民大学の開学について

4 構 成 員

職 名		氏 名
市長		北村 正平
教育委員会	教育長	中村 禎
	委員（教育長職務代理者）	山田美穂子
	委 員	牧田 伸明
	委 員	野中 進
	委 員	永田奈央美

5 出席した事務局職員

教 育 部 長	杉原 一行
教 育 政 策 課 長	鈴木 貴繁
学 校 教 育 監	梶川 佐知子
主 席 指 導 主 事	安藤 厚志
教 育 政 策 課 主 幹	小西 ゆう子
総 務 係 長	田中 英忠
企 画 政 策 課 長	渡邊 章博
生 涯 学 習 課 長	小川 聡
書 記	森川 爽季

6 傍 聴 者 0人

7 意見の概要 別紙のとおり

8 閉 会 正午

## ○市長あいさつ

総合教育会議も21回目を数えるようになった。

まず、本市のコロナの感染者数について、連休明けから再び高止まり傾向であり、大変心配をしている。担当者によると、藤枝は独特のコロナの状況がある。例えば子供が家庭で感染すると家庭全体が濃厚接触者になるが、国の方針だと発熱しなければPCR検査をする必要がない。しかし、藤枝市民は発熱していなくても、自分が心配だから検査を受ける或いは医者から進める傾向がある。藤枝市では開業医の先生が大変協力をしてきていて、かなり多くの開業医で検査をしている。検査をすると、感染者率が増えていく。他市にはそういったような傾向があまりない。また、保健所の感染者数の出し方について、保健所では溜めておいて一気に感染者数を出す傾向がある。大きく数値が出てきた場合、市民感情的に影響があるので、保健所にご配慮いただきたいということを言っている。経済との両立も進んでいる中で、感染者数が連日上位で報道されるということは、市政への影響も大変大きいため、感染者数を抑えなければいけないと思っている。学校現場でも引き続き感染対策を徹底していただくということ、児童生徒の学習面、心理面等を含めた学びの保障のための取組みを実施していく必要がある。

また、先日、総務省が「こどもの日」を前に、外国人を含む日本の15歳未満の子供の人口推計を発表した。総計は前年度より25万人少ない1,465万人となり、41年連続で減少し、総人口に占める割合も11.7%で48年連続低下した。人口減少とともに、少子高齢化は本市政にも極めて大きな影響を及ぼしており、私たちは、人口対策に施策を修繕していく方向で取り組んでいるところ。言葉だけでなく、本当に抜本的な対策を徹底的に考え、実行していかなければならないと思っている。一人ひとりの子供が機能するように社会が大切に育てていく必要があり、そのためには、人口割合の多い高齢者が元気で活躍することが日本の社会を活性化する抜本的なこと。子供の対策も必要だが高齢者の対策も必要だと思う。両立させてこれからしっかりと進めていきたい。

そういう中で、本日の協議内容は、前回に引き続き、将来を見据えた本市の教育が目指す方向性を示すための教育大綱と、生涯にわたり誰もが活躍できるまちづくりに向けた今年度から創設する藤枝市民大学について、教育委員の皆さんと意見を交わしたい。

限られた時間での協議となるが、皆さんの忌憚のない意見を聞きたい。

## ○教育長あいさつ

市長からも感染者数について話があったが、市内の小学生の感染状況も心配されるところで、本日現在、4つの小学校で学級閉鎖、学年閉鎖が生じている。また、市内の特別支援学校でも学年閉鎖が生じている状況。小学校においては、5月下旬から学校行事の運動会が行われる時期になっていて、影響が心配される。学校でも教育委員会においても対応を考えていかなければならない。

本日の議題で、教育振興基本計画、市民大学の開学についても含まれている。本市の第6次総合計画が昨年からはじまっており、そこに10年後の本市の目指す姿が

表されている。そこに「幸せになるまち藤枝づくり」というスローガンがあるが、教育行政の中では、どういうことを実現することが市民の幸せになるのかと考えなければいけない。教育弱者、貧困、障害のある方、そういう条件にない方でも、一人ひとりの方が興味のあることや自分の好きなことを伸ばしたり、広げたり、深く追及できたり、そのような学びの場を保障していく。そのことも大事なこと。そういった観点からも本日の教育振興基本計画、市民大学の開学についても検討していきたいと思っている。

## ○協議に関する意見

### ①第2期藤枝市教育振興基本計画（教育大綱）の策定について

市長：今日の協議事項は本市の根幹となる教育大綱、また教育振興基本計画の意見交換ですが、私は教育には時代を超えた普遍的なこと、少子高齢化、デジタル化、発達支援、その時代の社会変化に則したことがあると思うが、そういう中で、事務局で対応をまとめていくが、皆さんがいつも感じることや部分的なこと個別的なことで結構なので、是非、忌憚のないご意見を言っていただければと思います。

教育大綱については、前回の2月にも皆さんからご協議いただいた。永田委員からは、本市のICT教育への取組について学習状況の分析や状況の可視化といった授業改善へのフィードバックができることよいなど、具体的な活用法などのご意見をいただいた。牧田委員からは、「豊かな学びで笑顔をつなぐ」としている理念案について、ご意見をいただいた。私自身、親教育も含め、大人が生涯にわたって学習することができる環境がある豊かな教育が豊かな生活につながると考えている。山田委員からは、義務教育の学びの充実が、将来その子供たちがよい大人に育って、社会に還元されることにつながるとのご意見をいただいた。野中委員からは、安全安心のフレーズについてわかりやすく説明する必要がある旨のご意見をいただいた。教育長からは、誰一人取り残さないという意味について、教育弱者にさせないだけでなく、すべての人の可能性を引き出す環境が必要であることのご意見をいただいた。また、先ほど事務局より、目標を達成するための政策や施策についての説明があった。今回は、大綱部分である、理念と目標について固めていただくとともに、施策の過不足や政策のフレーズなど、また、全体としてのご意見でも構わないので、今後8年を見据えた、本市の目指す教育の計画策定に向け、皆様からのご意見を伺いたい。

永田：ロシア軍のウクライナへの軍事侵攻、新型コロナウイルスも未だ収束されないなど、想定外の出来事が日々起きている状況で、子供たちに正解は一つではない問題解決能力を身に付けさせる必要があると感じている。そういった中でICTが問題解決能力を身に付けさせるための非常に有効な道具だと思う。

まだまだ〇×クイズや、ドリルの問題を何度もこなしているに過ぎないICTの活用方法が見られる。それだと、一つの正解を出すに過ぎないため、もっと協調学習させて、知識を共有・再利用、プロジェクトを組んで、グループ活動をさせてという中で、ICTだからこその問題解決を日々日常的に子供たちにさせていく。そういったことを新しく取り組んでいく必要がある。私自身の話になるが、校長会、教頭会からお声がけがあり、今年度ICTの活用法についての講演をするので、そういったことを微力ながらお伝えして、新しい取り組みをしていきたいと思っている。その辺が今後の新しい教育のキーワードとなる。

市長：ICTは、教える側がまだまだ充実しているとは言えない。ドリルの計算方法に使う等の便利に使う方法に傾いているのではないか。ICTは、これから結論を出すような手立てに使う。教える側の技術の向上、これも含めて目指していく。また事務局でまとめていただきたい。

野中：施策をすべてこなすには、課題として、地域全体で取り組まなければいけない。「日本一」というのは誰が決めて、どこでやるのか。全国に知らせる必要はなく、地域の人がよく取り組んでいると認めてくれていけば、日本一といってもいいと思う。教育は年々発展している。例えば、ガラケーからスマホに移行しても、ガラケーの方が良いという人がいる。市民が時代に追いついていけないことをいかにやらせるか。市民に意味が分かるように広報をたくさんしてほしい。教育は、家庭・学校・地域が一つの共通認識することがよく、学校が先に進んでも地域が追いついていないと、施策の実現は難しい。地域をいかに抱き込んで進めていくかが大事である。小学校の登校の見守り活動を行っているが、4月は新入生からなかなかあいさつが返ってこない。なんとか子供たちの口を開かせようと、今日は給食があるか聞くと返答してくれる。そうしたことを続け、段々と子供と仲良くなり、1か月程度で子供からあいさつしてくれるようになった。しかし、子供たちは地域の人にはあいさつしない。地域の人にもあいさつするようになれば、地域が関係した教育施策もスムーズに進めていけると思う。教育は学校だけというのが一般の人の考えなのかと思う。だからこそ、学校がやることを常に広報をはじめ、新聞やテレビなどでPRしてもらいたい。そうしたら、藤枝はこんなことをやっているのかと、今以上に地域も理解して協力してくれる。

市長：今、政府は地方分散社会、デジタル化、グリーン化を急速に進めようとしている。そのような中で、子供から高齢者まで一体となった社会をつくるのが重要となってくる。少子高齢化の時代では、子供が少なくなり、一人ひとりが機能するよう大切に育てなければならない中で、高齢者が元気で活躍することが必要である。例えば、様々な場でICTを使うことはま

だまだ十分に理解されていないところがあり、このまま進んでいくと社会が二分化する恐れがある。そうならないために、本市はデバイト対策として施策を講じているので、高齢者からも色々な意見をしっかりと聞き、引き続き対策していく。そのため、野中委員の意見はもっともだなと思った。

牧 田：基本計画の背景図を眺めて考えたが、新計画の目標1、2、3は、平成25年度に出された前回計画の目標とは少し異なっていて、平成25年度は、1を「0歳からのスタート」、2を「学校教育が中心」、3を「生涯学習の観点」として非常にわかりやすく分類していたが、新計画ではすべての世代を一緒にした目標と考えてよいのか。

教育政策課課長：その通りである。

牧 田：学校教育の重点的なものである、インクルーシブ教育、特別支援教育、道徳教育、小中一貫教育が取組としてちりばめられているが、大変重要なICT教育が図の中のどこに入り、広げていくのか考えていて、自分は学校教育を中心とした目標に大きな期待とエールを送りたい。次回開催の総合教育会議でも、ICTを活用した授業の進捗や成果について議題を予定しているので、大変楽しみにしている。子供たちの一人一台タブレットの活用で学びが深まっていくという地道な実践だが、昨年度の校長会の授業研究部のまとめを読むと、非常に成果が語られている。特に45分の中で、問題をつかむ場面、個人が考える場面、みんなで話し合う場面、まとめの場面、こういう4つの場面でタブレットの効果的な利用法について、先生方が考えて実践していることがうかがえる。教科や単元の中で、先生方はお忙しい中でちょっとした手ごたえを積み重ねていって、それを皆で情報交換して広げていくのが、ICT教育の充実につながっていくのではないかと思う。是非、ICTの広がり期待をしてエールを送りたいと思う。

市 長：教育振興基本計画は元々義務教育の計画であるが、これから人生を充実させていくためには、生涯教育、リカレント教育が重要である。ただし、これを重く計画に入れ込むと、これまでの計画の流れが崩れてしまう。私は、教育だから子供だけではなく、大人の教育もあるが、それを加味して基本的には学校教育が中心の基本計画で良いのではないかと考えている。

山 田：年代で区切らない計画の作りになっていて、社会全体で学んでいくということがよく表れているが、計画を読み慣れない人にとっては読みにくいというのはなくはないかと思う。社会全体で学んでいくというのはとても重要で素晴らしいことだが、誰もがいつでも学べるかということ、例えば、小さいお子さんを持っているお母さんたちに勉強しなさいと言っても興味があっても時間がないなど、学びの時間を確保できない人もいる。

今学べる人たちと少し余裕のない人たちの社会にいて、一番学べる時間がある子供と学ぼうと思って時間をとる人たちにまず学んでいただいて、そこから波及させるのが良いのではないか。学びの時間をなかなか確保できないであろうお母さんたちも子供からこの本読んでみたらといわれたら、読んでみようかなと思う。えらい先生に言われても読もうかなとは思わないが、子供にとっても面白かったよといわれたら読める。そういった笑顔をつなぐの中に学びもつながっていく。笑顔が学びを乗せていくといったことがあるのではないかと感じている。

小学校1年生になったときに新型コロナウイルス感染拡大により休校からスタートした子供たちが今3年生になっている。本計画期間は8年ということだが、ここから8年というと、その子供は高校を卒業するかしないかの年齢になっている。そうすると本当に彼らの中にコロナ禍での生活が染みついていて、そこで感じていることが当たり前前の状態となっている。今後、新型コロナウイルスの治療薬が出てきても、大人は昔の日常に戻れると思うだけかも知れないが、子供にとっては、また新しい社会が来てしまうことになりかねない。マスクをしないことや大きな声で歌うことを悪いことだと思ってしまう。いままで気を付けなければいけなかったことをやってはいけないことだと感じてしまう子供が多い気がする。この前テレビで、サングラスとマスクをしている男性とサングラスだけをかけている男性の顔のイラストを子供にみせて、どちらが悪い人か聞くと、子供はマスクをしていないほうが悪い人間と答えた。それは、マスクをしていない人は社会にとって悪い人だからそっちの方が悪い人と感じている子供たちに、マスクをすることは、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するために、しなければならなかったことであり、マスクをしないことが悪いことではないとうことをきちんと修正していつてあげることが大事であると思った。そのためには、学校の先生方の役割はものすごく大きく、子供たちを目の前に正しい方向に導いてあげてもらいたい。先生方は大変かと思うが、子供たちの心の面に対して、いろんな方向から支援をお願いしたい。こういう計画を作る中で、先生や子供たちを支えていくことができれば素晴らしいことだと思う。8年の中で子供たちの学びと成長が社会の成長につながっていくことだと思います。

市長：山田委員のおっしゃる通りだと思う。教育というのは一言でいうと、人づくりである。子供たちには当たり前のことが当たり前でできる子、そういう子供を今後育てていかなければいけない。コロナ禍は時代の一過性ではなく、これから相当様々な場面で影響があると思う。だからこそ、新たな日常という言葉があるが、異常な日常であることを子供にしっかり教えなければいけない。我々大人でも、コロナ禍の生活を3年も続けていると、日常の在り方やものの考え方、価値観などが変化してきている。そんな時だからこそ学校教育が大事である。特に低学年を受け持つ教員の資質。そ

の子供の人生を左右するくらい大事。何が正しいのかを考える道徳をしっかりと教えてもらいたい。その上で、新たな手段であるICTなどを活用していく。

教育長：大綱案の4ページ目に、今後の目指す姿のイメージが示されているが、そこには、教育によって人をつくり、それがまちづくりにつながり、そして人づくりに還元される好循環を表している。当たり前のことであるが、大変重要なことで、教育の果たす役割を明確に示している。だから教育に携わる我々もまちづくりに参加していると気概を持って臨むことができる。また、基本理念である「豊かな学びで笑顔をつなぐ」は今後8年間のスローガンとなるが、「豊かな学び」とは何を表し、どんなことを伝えているのか、我々策定する側はしっかり持っている必要がある。一般的に「豊かな」とは、量的なものや種類と捉えると思うが、豊かな学びとしたときの「豊かな」が大事で、「ひと」「もの」「こと」をつないでと解説にあるが、これがヒントになる。例えば、子供やお年寄りが学ぶときに、いつ学ぶのか、どうやって学ぶのか、何から学ぶのか、誰から学ぶのか、どういう機会学ぶのか、どんな力を身に付けようとしたのかなど、様々なバリエーションがあると思うが、そういう観点から豊かな学びを保障しているという視点から、今後策定していただきたい。

市長：教育には普遍的なものと時代に即したのものがある。普遍的なものとして、例えば、剣法で柳生流というものがあり、「三摩之位」という言葉がある。これは、「習い」「稽古」「工夫」であり、師を選んで習い、その教えを基に修練し、最後にそれを自分なりに活かすことを言い、今の時代には当たり前のことであると考え。豊かな学びは、そのような手法かなとも思っている。変えてはいけないこと、どんどん変えていかなければならないことが計画に掲載されてくるとよいと思う。

教育長：今、市長から不易と流行について話があったが、その視点で見ると、計画の施策ではICTは流行に含まれる。また、部活動の地域スポーツへの移行について、今後大きな問題となると思われるので、施策の中に入れ込んでいくことも大切である。

## ②令和4年度「教育日本一」に向けての取り組み

### ・藤枝市民大学の開学について

市長：生涯学習とは、文字通り、生涯にわたって行う学習活動のことである。学習活動は、社会に出てからは、人と人との関わりあいの中で多くのことを学習するとともに、仕事に関わるものや、豊かで充実した人生を送るために続けるものであり、これらは、私たち一人ひとりの生きていく姿そのもの



のに直結してくるものであると言える。また、流動的に変化し続ける社会に対応するためにも、私たちは絶えず新しい知識や技術の学習を続けていかななくてはならない。学び続けることは、個人の知識を、技能を身につけたりするだけでなく、社会全体にとっての人材育成にもつながる。そうした背景もあり、学習機会を増やし、そこで交流を生み、市内において活躍してもらえよう、藤枝市民大学事業は、今夏からスタートするよう進めているが、開学にあたり、皆様からのご意見を伺いたい。

野 中：学費や、講座数、募集方法、定員の設定はどうするか。

企画政策課長：学費については、市民講座では無料もあるが、最後までモチベーションを保ってもらうため、多少の自己投資をしてもらう予定である。講座数については、今年度は8月から来年3月までを期間として、1か月に1回のペースで、1講座7～8単元で実施していく予定である。定員については、対面式を予定しているが、コロナの感染状況によりオンライン形式も取り入れることも考え、現在調整中である。

市 長：一般教養コースの講師は、本市の市民は知識がある方が多いので、市民が講師になってもよいと思うが、歴史でいえば、NHKで来年放送予定の「どうする家康」があるので小和田先生や、話題を呼んだ人を講師にして、多くの人に興味を持ってもらうことが大事である。

永 田：先ほど子供の教育を充実させるためのキーパーソンは高齢者というご意見が出て、大変共感したが、高齢者は比較的時間に余裕があり、また心にも余裕があると思う。学んだことを孫に伝える、または孫と一緒に学ぶ姿があれば大変良いことである。そうした中、市民大学は、どんな人に受講してもらいたいのか対象を明確化することで、講座のタイトルが変わってくるのかなと思う。具体的には、リカレント教育コースの③番を私は担当させていただくが、「いまさら聞けない！ICTってなんだろう」とタイトルにすると高齢者が対象となるが、「これからのICTの方向性」とタイトルにすることで、もう少し若者世代が対象になろうかと思う。タイトルと概要によって、受講者の層が変わると思うので、どういう層に受講してもらいたいかを明確化することで、授業を担当する側も授業を展開しやすいと思う。ぜひ検討いただきたい。

企画政策課長：一般教養コースについては、幅広く社会人を対象としていきたい。その理由の一つとして、市民の方から、昔大学に通いたかったが、経済的や環境的理由で通えなかったのが、大学に通って学べることを実現したいとの意見があった。リカレント教育コースは、地域のニーズもあるが、社会人を対象として、スキルアップやステップアップを目的とした講座としていきたい

と考えているので、先ほど意見のあった、「いまさら聞けない！ICTってなんだろう」は基礎講座などで対応するなど検討していきたい。

市長：いかに集客するかで、タイトルは大事なことなので、検討してみしてほしい。

山田：どうせやるなら、魅力的な講座や講師などで開講してもらおうと、市のPRにもなると思う。また、受講後に社会につながっていけるような講座があっても目標があってよいと思う。交流センターの講座とはすみ分けして、誰でも受講できるではいけないと思う。

企画政策課長：講師については、今後魅力ある講師を立てていきたい。大学という冠がつくので、専門的に学べる環境を作っていきたい。

牧田：例えば教員では、大学に学びなおしをし、戻ってから還元する制度があるが、会社など一般企業の社員が学びなおしをするにあたり、有給休暇制度など協力してもらえれば、社会人のスキルアップにもつながってくる。

市長：いろいろな人を対象にするということも大事だが、どういう講座をどういう人を対象にすることを明確にすることは、市民大学の根幹にかかわることであるので、今後詰めていきたい。

教育長：市民大学の開学に向け、大変楽しみである。サブタイトルになっている、市民の多様な学びのニーズに応えるとあり、「学び」をいれていることに大変意味がある。「学び」とは自分はこうありたいと思う方向に楽しみながら追求していく活動であるとある学者は言う。芸術や文化に関する講座は解説しにくいかもしれないが、期待を込めて、ぜひ講座を考えてもらいたい。

市長：サッカーなどの講座も開いてもよいとも思うのでぜひ検討してもらいたい。

企画政策課長：芸術文化の講座もニーズはありますので、どのような講座ができるか探りながら検討していきたい。